

リーダーの為の研究誌

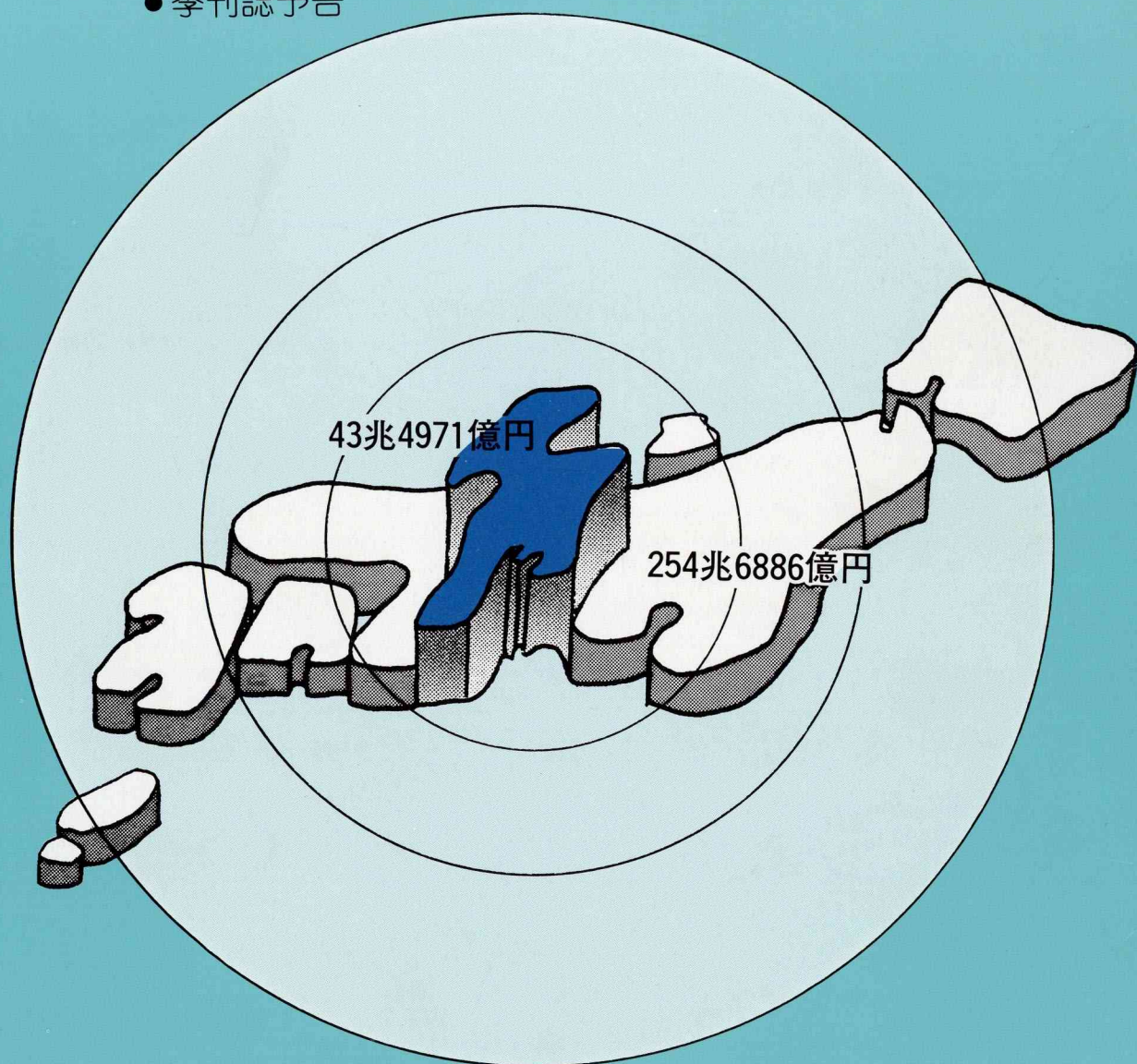
1988

Vol.0

予告号

産政研

- スタートに際して
- (財)中部産政研紹介
- 季刊誌予告



財団法人 中部産業・労働政策研究会

表紙の数字

昭和61年（1－12月）の製造品出荷額です。

中部6県（愛知・三重・岐阜・富山・石川・福井）の合計が43兆4971億5百万円という規模で、日本全体254兆6886億43百万円の17%にあたります。中部産政研はこの地域を足がかりとして研究をすすめます。

参考までに、愛知県は27兆4566億87百万円で、62年も27兆4257億57百万円と連続11年日本一です。



労働省収労第228号

財団法人設立許可書

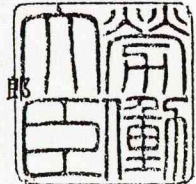
財団法人 中部産業・労働政策研究会

設立代表者 梅 村 志 郎

昭和63年7月21日付けで申請のあった財団法人中部産業・労働政策研究会の設立を許可する。

昭和63年8月22日

労働大臣 中 村 太



労働省 白井労政局長（右）より

財団法人設立許可書を受け決意を述べる

（63年8月29日） 梅村理事長（左）

財団法人 中部産業・労働政策研究会の

スタートに際して

理事長 梅村 志郎

この度、皆様方のご支援、ご尽力によりまして全トヨタ産業政策研究会を発展改組し、9月1日付をもって財団法人中部産業・労働政策研究会が新しく発足いたしました。

(財)中部産政研は、わが国の産業・技術の中核と位置づけられているこの中部地区を足がかりに、労働組合が主体となり企業の協力を得て設立した新しい形の研究機関であります。こうした特色を生かし、産業や労働にかかわる問題を中心として、現場に軸足を置いた調査・研究活動を進め企業の健全な発展と良好な労使関係の研究に役立つ提言などをしてまいりたいと考えております。

今日わが国は、21世紀を目前にして世界の中の日本としての、また経済力にふさわしい役割をはたす日本、そして国民生活の豊かな日本としての新たな発展をめざして大きな変革が進められております。こうした変革には様々な問題が内在しており、これらの問題をいかにスムーズに処理していくか、誤りのない対応をしていくかは、日本の将来にとって極めて重要なことであります。そうしてこうした変革に伴って生ずるマクロの論理とミクロの現実との乖離をいかに調和をさせるかが、当事者にとっては現実的な大きな課題であるといえます。

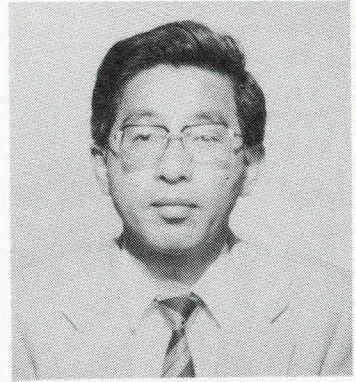
今日、我々の身近かにおきているいくつかの象徴的な出来事を見てもわかるように、例えば当面している重要な国民的課題である税制改革は、急速に進む高齢化社会に備え、ボールドレスエコノミー時代に対応し、またこれまでの不公平を是正するというマクロの論理での理解は一応得られるものの、現実の実体経済における中小企業の立場や低所得者層の立場にたつとかならずしもスムーズに事が運ばない面があります。

また、今や国民的な課題といえる時間短縮についても、国際化が進展する中で、国民生活の質的な向上や企業・社会の活力を維持・向上させる面でその必要性はマクロの観点からの合意は得られるものの、個別の企業や産業の立場になるとコスト増や競争力の維持という問題が提起され、マクロの論理とミクロの現実のギャップが存在します。或は、国際化や構造転換の進展にともなって、最近日本の経営や日本的労使関係の見直し論が盛んに出されています。しかし、こうしたマクロの問題提起に対してミクロの対応策が示されていないというのが現実であります。

(財)中部産政研は、活動の基本として、こうした現実の事象をしっかりと踏まえ、将来を見定める中で地についた提言ができるような活動をしていきたいと考えています。具体的な活動では、独自の調査研究、提言活動に加えて、課題の当事者にも参画していただく労、使、学の共同研究の機会や場を提供する活動も考えていきたいと思っております。更には、次代を担うリーダーが問題点の把握や政策立案のためのノウハウを身につける場として活用して頂くことも、研究会の役割であると考えております。

幸いにして、当研究会は、関係各位の格段のご理解とご支援を頂いており、顧問、研究員を始めとして各分野における第一人者の方々に加わって頂いております。そうして労働大臣の認可による法人格も与えられ名実共に、中部地区におけるシンクタンクとして発足をしたわけであります。しかしながら、何分にも活動は緒にいたばかりであり、当面は一日も早くシンクタンクとしての機能が充分に発揮できるように体制の整備を進め、研究テーマも出来るだけ絞り着実に一つ一つ実績をあげる活動を進めていきたいと考えております。

(財)中部産政研は、多くの皆様方の期待を担って、この中部地区に始めて誕生した研究団体であります。名実共に立派な団体として発展させるために私共役職員一同、使命感をもって任務を遂行する所存であります。関係各位のかわらぬご指導、ご支援を切にお願い申し上げます。



(財)中部産政研の発足に当たって

労働省労政局労政課長 山中秀樹

財団法人中部産業・労働政策研究会の発足に当たり、心からお祝い申し上げます。

御承知のとおり、最近の我が国においては、内需の堅調な推移、生産活動の増加傾向、企業収益の改善など景気は着実な拡大局面にあります。

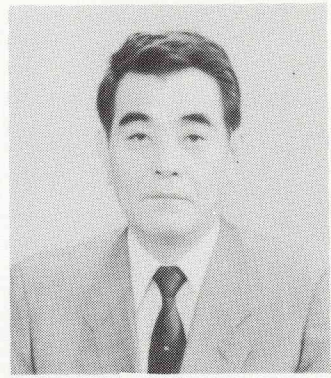
しかし、その一方では、社会経済は大きな転換期に直面しており、今後においては、産業・就業構造の転換、就業形態の多様化などが今まで以上に速いテンポで変化することが見込まれ、これらの変化が今後の雇用問題や労使関係に大きな影響を与えるものがあると考えられます。

このような時期に、内外の社会、経済並びに労使関係に係わる諸問題について調査研究を行うとともに教育啓蒙活動を行い、我が国の良好な労使関係の形成と国民経済の発展に寄与することを目的とする財団法人中部産業・労働政策研究会が発足されたことは、誠に時宜にかなったことであります。

労働省では、引き続き各種施策の強化に努めてまいりますが、これにつきましては、国・地方公共団体のみならず関係者が互いに協力し、一体となってその推進に努めなければなりません。その意味で、今般発足した中部産業・労働政策研究会の使命と役割は大きなものがあると考えます。

今後、この中部地方に研究の足場を置いた中部産業・労働政策研究会が、中部地方にとどまらず、日本全国、さらには世界に向けて飛躍・発展されることを期待いたします。

(財)中部産政研の発足をお祝して



名古屋市立大学経済学部教授

松 永 嘉 夫

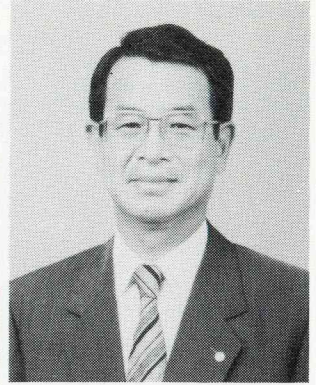
このたび、全トヨタ産業政策研究会を改組・展開され、トヨタグループ労組の枠をこえて、労使問題等を包括的、客観的に調査・研究する財団法人中部産業・労働政策研究会を設置されたことに対して、心からお祝い申し上げますと同時に、設置に当たった関係各位の高いご識見とご尽力とに対して、敬意と期待とを申し述べさせていただきます。

考えてみますと、日本の労組、企業は、今日、腰を据えて検討すべき様々な大きな課題をかかえています。労働時間の短縮問題、高齢化と高齢者の処遇問題、産業・雇用の空洞化懸念、為替相場の変動に対する対応、NIES製品のキャッチ・アップ、それらに伴う産業構造の変化など、問題は山積みであります。それらの問題は深遠にして、相互に複雑に関連し合った問題でもあり、感覚的、直感的に容易に処理しうる問題ではありません。たとえば、労働時間の短縮問題一つにしても、賃上げとの優先度の問題、勤労者の余暇活用問題との関連など、勤労者等に対する大規模かつ周到な意識調査なくして進めることはできません。高齢化と高齢者の企業内における処遇の問題も、個々の勤労者の働きがい、企業活力の維持・向上と両立させる必要があります。その最善の方策を探ることは永遠の課題とも思えます。産業・雇用の空洞化懸念にして

も、真にどの程度懸念すべき問題なのか、専門家の見解も未だ感覚的判断の域を出ておりません。NIES製品のはげしい追い上げ問題は、日本のこれまでの良好な労使関係が維持し、日本の勤労者の世界に比類なき高い資質が維持されるかぎり、それほど懸念すべきこととは思いませんが、日本の勤労者の企業への忠誠心が米国勤労者より低いという一般の常識とは大いに反する調査結果も一部に出ております。真実かどうか、これも、確認を急ぐ必要があります。

世にいう国際化、高齢化、情報化の波は、日本企業の労使関係に限定しても、このように広範囲に及ぶ難問を数多く投げかけております。このような時に、日本の産業・技術中枢と位置づけられているこの中部地区に、中部地区の労組および企業あげてのシンクタンクが誕生したことは大変に意義深いものがあります。財団法人中部産業・労働政策研究会がおそらく今後において取り上げられる調査・研究テーマは、中部の産業、労組にとどまらず、日本の産業、労組全体のテーマでもあります。その調査・研究成果は、日本の産業、労組の全体に及ぶものであるのです。学界を代表してお祝いを述べさせていただきましたが、これを機会に、微力ながら財団法人中部産業・労働政策研究会のご発展のために、全力、応援させていただく所存です。

財団法人中部産業・労働政策研究会は、中部地区をいっそう日本の産業・技術の中枢に位置づける上で、大きな手掛かりになるものと確信いたします。価値ある情報を次々と広く内外に提供することによって、「中部」といわず「日本」産業・労働政策研究会に一日も早く、かつ着実に、名実ともに前進されることを心からお祈りいたします。



財団法人 中部産業・労働政策研究会の発足にあたって

トヨタ自動車株式会社

常務取締役 磯村 巖

財団法人中部産業・労働政策研究会の設立を、心からお祝い申し上げます。私も、理事として、当研究会の順調な発展に、いささかでも寄与できるよう努力していく所存であります。

さて、ここ数年来日本の産業界は、急激かつ大幅な円高の進展と、これに伴なう需要動向の変化、さらには国際化・技術革新の進展等により、構造的とも言うべき大きな変化をきたしております。なかでも輸出比率の高い自動車産業におきまして、その傾向は顕著であります。

そうした時に、製造品出荷額第一位を占める愛知県を中心とした中部圏に、研究の足場をおきながら、企業労使がこの変化の時代の中で、直面する様々な課題に対して、幅広い観点から提言できる研究機関が誕生いたしましたことは、たいへん意義深いことであると思います。

また、この地区では初の、労働組合が中心となって発足した研究機関でもあり、産・学・労が一体となったユニークな活動が、行なわれるであろうと、産別をこえて各労使が大きな期待を寄せております。それだけに研究会には、そうした特色を十分に活かして、地域に密着した地道な研究や、これまでにない新しい視点からの政策提言さらには労使の若手指導者層の育成など、幅広い活動を展開されるよう望んでおります。

最後になりますが、研究会のこうした活動の成果が、企業の労使関係の維持向上に大きな役割を果たすとともに、それがひいては国民経済の活性化につながるように祈念いたしましたして、お祝の言葉といたします。



中部産業・労働政策研究会の財団法人化をお祝いして

全トヨタ労働組合連合会

中央執行委員長 片桐 清 高

中部産業・労働政策研究会の財団法人化を心よりお祝い申し上げますとともに、今回の法人化に向けてご尽力いただいた関係各位に敬意を表したいと思います。

さて、今日の日本をみますと、新しい世紀の幕明けに向けて、急速な変革を遂げようとしております。我々の自動車産業においても、海外現地生産化への対応や国内販売基盤の強化、さらには新規事業の開発など、様々な形で時代の変化に見合った対応を進めようとしております。

しかしながら、押し寄せる変化の波は非常に複雑かつ多岐にわたっており、これを乗り切っていくためには、的確な情勢分析と判断力・先見力が要求されます。このことは、我々労働運動を進める立場においても同様であり、これまで我々のシンクタンク的存在としての機能を発揮してこられた中部産政研が、財団法人化によってより高次元の立場で研究をスタートされますことは、我々にとってはまことに時宜を得たものと言えます。

我が国の労働組合は、今日まで企業業績が順調に向上する中、良好な労使関係をベースに活動を進めてまいりましたが、昨今のめまぐるしい環境変化を考えますと、従来の労使関係も含め、原点からの見直しを迫られる、まさに、大きな転換期にさしかかっているといっても過言ではありません。

全トヨタ労連としても、新しい時代にふさわしい組合活動を展開すべく、従来にも増して中部産政研との連係を強化していきたいと考えております。

今後の中部産政研の研究活動に期待をするとともに、益々のご発展を心より祈念申し上げます。

(財)中部産政研を理解するために



一、今迄の経過

財団法人中部産業・労働政策研究会（略称「中部産政研」）は、昭和57年8月23日全トヨタ産業政策研究会（略称「全

トヨタ産政研」として発足し、今日までトヨタグループの組合を中心に働く者の福祉の向上にかかわる問題や、変化の激しい時代の中での構造転換の問題について調査研究活動をしてまいりました。

そうした実績をベースに更に機能充実に向け約2年間の準備を経た上で、本年7月21日中部産政研設立発起人会を経て、8月22日労働大臣より、財団法人として認可されました。

設立初期においては、私たちの納める税金がどのように使われているのだろうかの視点に立ち、これからの21世紀を展望した時、高齢化が大きな社会問題になるという認識に立って身近な税金の使われ方の研究から取り組み、昭和61年10月

にその成果を「高齢化社会と地方行政」としてまとめ、広く行政や企業労使に対し、提言をしてまいりました。

さらに、85年G5以降の急激かつ大幅な円高に対し、輸出中心の製造業はどうあるべきか、日本の物づくりが批判され前川レポートが大きく取り上げられた時期だけに「企業の国際化・産業構造の変化と労使関係」というテーマで研究会をおこなってきました。その成果を3回にわたっての報告書、提言書としてまとめ、広く企業労使に対し発表してまいりました。また、最近では前述した産業構造調整にいかにして労使が対応していくかという一歩突っ込んだ内容にスポットを当てて、定例研究会として定着させ、その

結果は具体的な提言書として発表したところであります。

二、取り巻く環境と今後の方向

近年、日本の優れた経済対応力が賞讃される一方で大巾な貿易黒字に対する諸外国の批判の声はやまず、日本が今後とも世界経済・社会における地位を保っていくためには、引き続き内需拡大や規制緩和、輸入促進を通じて貿易不均衡を是正し、世界経済との協調を図り、経済力にふさわしい役割を果たすことが不可欠となっています。日本は経済大国として、ODA(政府開発援助)の額を増すことも必要でありますが、発展途上国の国々に対し相手の立場に立った文化、人の交流、心の面も考えた支援が必要であります。

こうした国際間の問題に加え、わが国は今後世界に類例を見ない速さで高齢化が進行していくなどの問題を内に抱えています。すなわち、わが国は今後、人口構成の高齢化などの課題に対応しながら、経済構造を、国際協調型に転換していかなければならないという大変難しい岐路に立っていると言えます。日本経済が、

— 寄付行為より抜粋 —

(目 的)

第3条 本財団は、中部地方を足がかりに国内外の社会、経済及び労使関係に係わる諸問題について調査研究を行うとともに教育啓蒙活動を行い、我が国の良好な労使関係の形成と国民経済の発展に寄与することを目的とする。

(事 業)

第4条 本財団は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- ① 労使関係及び社会・経済に係わる研究会、講演会、懇談会の開催
- ② 労使関係及び社会・経済に係わる実証的な調査研究を行うために、実態調査、委託研究を実施すること
- ③ 労使関係に係わる教育活動、講師派遣を行うこと
- ④ 特定テーマについて持続的に調査研究を行うため定例研究会を開催すること
- ⑤ 調査研究の成果及び提言を発表するための各種出版物の刊行
- ⑥ その他財団の目的達成に必要な事業

今日の地位まで発展してきた要因はいくつかありますが、その一つに良好な労使関係があったといわれています。しかし、今日進行しつつある構造調整は高齢化とも相俟って雇用のミスマッチによる失業の出現という危険を内包しております。今後とも諸外国に較べて質の高い労働力を十分に活用して、日本経済が発展して

いくためには、雇用問題を中心とした産業政策と新しい21世紀に向けた労使関係の確立が必要であると考えます。

三、中部圏の特色ある研究機関をめざして

今日の変化の急激さと要因の多さ、複雑さに対応する政策立案は容易ではなく多くの研究機関が模索している現状にあります。しかしながら製造業中心に発展

してきた日本経済における中部地方の位置づけを考えたとき、繊維、機械や自動車などで製造品出荷額11年連続1位を占める愛知や刃物、毛織物、染物そして陶磁器などの地場産業に多くを依存する東海・北陸などは日本の物づくりの中核的な役割をになっています。中部産政研は今後進むべき道を定めるにあたりこの点に着目しました。すなわち中部地方における、各産業の労使がこれらの変化に対応していかに関通な認識を持ち適切に対応し、物づくりの基盤を維持発展させていくかが日本経済の今後にとって重要な要件となり得る点であります。

四、具体的な活動と組織の充実に向けて

かかる見地から中部産政研は、中部地方に研究の足場を置き、当面次のような事業を展開していきます。

- (1) 中部地方の労使の代表、学識経験者の構成で「労使関係研究会（仮称）」を設置し、産業構造の変化と対応といったテーマで調査・研究をおこないます。
- (2) 近年、企業の海外生産が本格化する中で、「企業の国際化と労使関係」と

いった講演会を開催します。

- (3) 企業の国際化と産業構造変化が雇用などのように影響してくるかの実態調査や、より現実的な地についた提言を行うための調査なども実施してまいります。

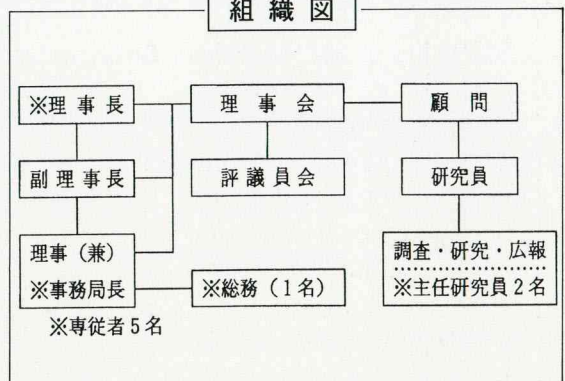
- (4) 主として、企業労使のリーダーを対象に季刊雑誌の刊行を年4回程度おこないます。

- (5) 次代をになう若手実務者の研修と交流を目的とした労使若手セミナー（仮称）も計画してまいります。

以上の当面の活動に加えて、内外から存在を認められ活用いただける研究会を目ざし、ステップバイステップで基礎固めを行ない、次の点も考えてまいりたいと考えています。

- (6) 広く公益的な立場から産・学・労・官のご協力を得て、受託研究も実施してまいります。
 - (7) さらに、今後活動を充実するため講師の発掘、登録をおこない、ニーズに応じ、紹介、派遣をしてまいります。
- 以上の具体的な活動を展開するに当り、

組織図



常に先取りした方向を役員会等で論議し確認して主任研究員を中心にした研究体制にもとづき実施をしてまいりたいと考えております。さらに、中央と直結した労働省管轄の財団法人として公益的な立場で他のシンクタンクとも連携し、資金規模も当面3億まで積増して財政確立をしつつ、機能充実をしてまいりたいと考えております。産・学・労・官の関係機関のご協力ご支援を切にお願いいたします中部産政研の紹介とします。

〈役 員〉

理 事 長	梅村 志郎	全トヨタ労連 顧問
副理事長	得本 輝人	自動車総連 会長
"	小田桐勝巳	トヨタ自動車労組 執行委員長
理 事	石田 英夫	中部電力㈱ 取締役 人事室長
"	磯村 巖	トヨタ自動車㈱ 常務取締役
"	片桐 清高	全トヨタ労連 中央執行委員長
"	後藤 博美	名古屋鉄道労組 中央執行委員長
"	水野 洋通	中部電力労組 執行委員長
"	桜井 起雄	全松坂屋労組 中央執行委員長
"	住田 宗男	日本電装労組 執行委員長
"	本間 重幸	アイシン労組 中央執行委員長
"	吉田 裕	トヨタ車体労組 執行委員長
"	田中 弘	関東自工労組 執行委員長
"	十亀 義則	トヨタ自動車労組 (事務局長) 専門部員
監 事	河津 満夫	㈱東海銀行 豊田南支店長
"	植本 俊一	全トヨタ労連 事務局長
"	加藤 裕治	トヨタ自動車労組 書記長

〈評議員〉

水野 孝次	日本特殊陶業㈱ 労務部長
伊藤 哲史	中部電力㈱ 労務部長
木ノ原長矩	名古屋鉄道㈱ 人事部長
早川 和夫	㈱松坂屋 取締役本部人事部長
木原 紀治	ユニー㈱ 取締役人事総括部長
堀場 敏二	日本特殊陶業労組 中央執行委員長
妻木 紀雄	中部電力労組 副執行委員長
酒井 文郎	名古屋鉄道労組 中央執行副委員長
丹羽 満	東邦瓦斯労組 執行委員長
余語 秀穂	丸栄労組 中央執行委員長
平野 俊文	全ユニー労組 中央執行委員長
木下 光男	トヨタ自動車㈱ 人事部労務課長
鈴木 克己	日本電装㈱ 人事部副部長
岩岡 照夫	アイシン精機㈱ 人事部長
伊藤 宏	トヨタ車体㈱ 人事部長
中村 征次	関東自工㈱ 人事部長
村木 安一	全トヨタ販労連 (CND) 産業政策局長
青木 伸浩	アラコ労組 執行委員長
山下 陸雄	トヨタ輸送労組 執行委員長
富川 恭介	豊田合成労組 執行委員長
中川 宏	トヨタ自動車労組 企画局長
田中 照明	日本電装労組 書記長
青塚 朝一	アイシン労組 書記長
細見 直樹	トヨタ車体労組 書記長
青山 茂	関東自工労組 書記長
三輪 勝治	豊田自動織機労組 執行委員長
藤井 秀也	豊田工機労組 執行委員長
古武 幹夫	愛知製鋼労組 執行委員長

研 究 体 制

〈理事長〉 *梅村 志郎

〈顧 問〉

名古屋大学教授	飯田 経夫
法政大学教授	小池 和男
名古屋市立大学教授	松永 嘉夫
慶応義塾大学教授	島田 晴雄
法政大学教授	下川 浩一
日本 I L O 協会理事	矢加部勝美
週刊労働ニュース 名誉論説主幹	芦村 庸介

〈研究員〉

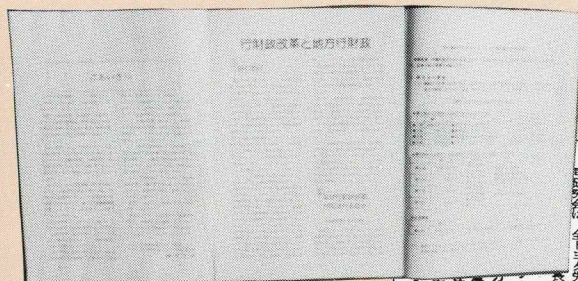
名古屋大学助教授	奥野 信宏
名古屋大学助教授	大橋 勇雄
名古屋大学助教授	荒山 裕行
南山大学助教授	村松久良光
金城学院大学教授	山本 郁郎
豊田工業大学助教授	岸田 尚友
㈱中部産政研事務局長	*十亀 義則
㈱中部産政研主任研究員	*村井 清
㈱中部産政研主任研究員	*加藤 俊行

*印は専従者

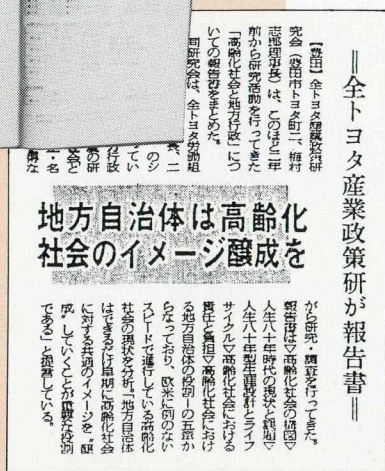
1986	1985	1984	1983	1982	年
10	9	1	9	8	月
歩み 全トヨタ産業政策研究会の設立 理事長に梅村全トヨタ労連委員長就任 「地方行政研究会」のスタート (地方行政全般にわたる研究) 第一回〜第四回まで開催 「地方行政研究会」の継続 (豊田、刈谷、安城、知立各市の) 現状分析と課題について研究 第五回〜第八回 「地方行政研究会」活動報告書発行 「高齢化社会と地方行政」の 研究会スタート 第一回〜第十回 アンケート調査 定例総会の開催 専任理事長に梅村志郎 専任事務局長に十亀義則 「高齢化社会と地方行政提言書」の発行					



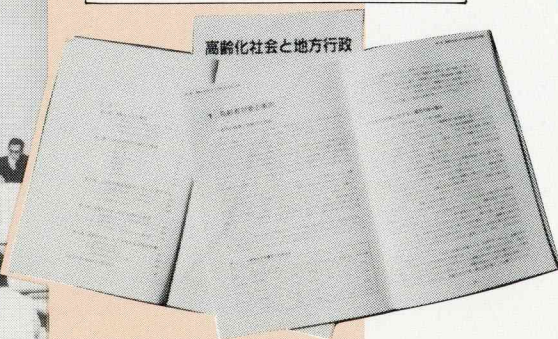
奥野助教授（右）
南山大村松助教授（左）



58年〜59年地方行政研究会



62年 労使関係研究会のパネルディスカッション



60年 高齢化社会と地方行政

(財)中部産政研設立までのあらまし

1 9 8 8					1 9 8 7		
10	9	8	7	1	9	4	1
「産業構造調整と労使の対応」 提言書の発行					「企業の国際化・産業構造の変化と 労使関係」定例研究会スタート 第一回（第六回報告書発行 リーダーの為の教育資料		
「産業界・労働政策研究会設立発起人会 第一回（第六回 設立許可を労働省に申請 事務所に愛知労働会館に開所 労働大臣より「財団法人設立許可」 主任研究員 村井清・加藤俊行の配置 名古屋法務局に登記完了					「新国際時代の労使関係」発行 労働省管轄の財団法人をめざしての本格的 的論議スタート 定例研究会 最終報告書 「今後の労使関係のあり方」発行		
「産業構造調整と労使の対応」 定例研究会スタート					「産業構造調整と労使の対応」 定例研究会スタート		



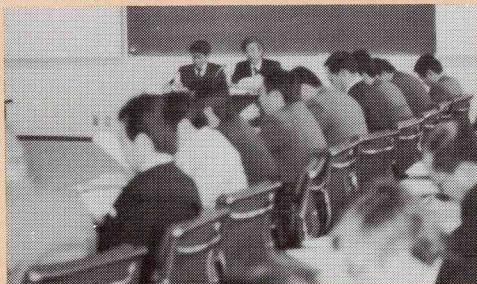
63年 コーディネーター
名大荒山助教授



63年第1回定例研究会で
講演する労働省山中労政課長



62年
コーディネーター名大



実例1 新日鉄 広畑製鉄所
稗田組合長(右)と石山室長(左)



63年産業構造調整と労使の対応
パネルディスカッション



実例2 全旭化成労連
中岡会長



実例3 三菱重工(株)名航
兼子部長

て!!



専従研究スタッフ紹介

☆梅 村 志 郎 (うめむら しろう)

略歴 1927年愛知県生まれ。'41年トヨタ自動車工業㈱入社。'65年より、'86年まで、トヨタ自動車労働組合専従。その間、トヨタ労組委員長、全トヨタ労連委員長、自動車総連会長代行などを歴任。

'86年、全トヨタ産業政策研究会専任理事長を経て現在に至る。現職として、中部生産性本部副会長('73年より継続)。

趣 味……………健康とボケ防止のゴルフとマージャン

好きな色・花…白、菊

好きな言葉……………誠



☆村 井 清 (むらい きよし)

略歴 1950年 愛知県生まれ。1973年名古屋市立大学経済学部卒業、同年トヨタ自動車㈱入社。教育部、生産管理部、物流管理室を経て、'84年よりトヨタ自動車労働組合執行委員、'86年より全トヨタ労働組合中央執行委員、'88年よりトヨタ自動車労働組合専門部員。現在に至る。

趣 味……………読書(歴史小説、推理小説)、自然観察

好きな色・花…白、濃紺(地味な色) 駒草、桔梗

好きな言葉……………誠実



☆十 亀 義 則 (そがめ よしのり)

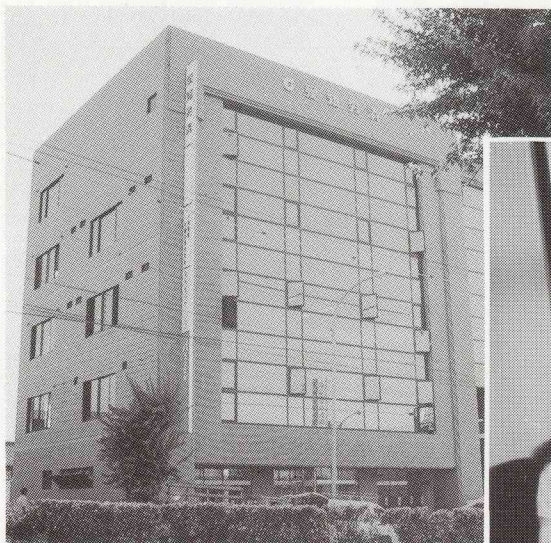
略歴 1936年愛媛県生まれ。1957年松山外語短大卒業後、自動車セールスマン、自衛隊でのデポ勤務を経て、'63年トヨタ自動車㈱へ入社。同社元町工場工務部で4年間勤務し、'67年トヨタ労組専従執行委員、全国自動車中央執行委員、トヨタ労組、全トヨタ労連の副委員長など組合専従役員歴17年。

'86年9月より全トヨタ産政研事務局長から現職に至る。

趣 味……………モーターボートと海釣り、ゴルフ

好きな色・花…ライトブルー、シンビジウム

好きな言葉……………夢



愛知労済 豊田会館

はじめまし



☆安 藤 実知子 (あんどう みちこ)

略歴 豊田東高卒業後、トヨタ自動車㈱に入社。
退職後、'88年7月より中部産政研事務
員として勤務。山羊座。

趣 味……………旅行

好きな色・花…原色（特に赤）まっ赤なバラ、か
すみ草。

好きな言葉……友，遊，裕



☆加 藤 俊 行 (かとう としゆき)

略歴 1956年愛知県生まれ。1980年慶応義塾大
学工学部卒業，同年日本電装㈱入社。
同社，コンプレッサ技術部を経て，'84
年より日本電装労働組合執行委員。現在
に至る。

趣 味……………楽しく，くう・のむ・うたうこと。
好きな色・花…ドラゴンズブルー，バラしか知ら
ない。

好きな言葉……タフ

季刊誌を目指します

リーダーの為の研究誌



年4回発刊

B5版

30ページ程度

ご意見・ご要望
お寄せ下さい。

今、どんなに忙しくても頭の片隅で考えておかなければならないことがあると思います。

そのことは、将来的に労使にとって、大きな課題に発展していく可能性が大きいからです。そんなことを労使のリーダーに提起していく研究誌を目指します。

こんな(財)中部産政研の

労使

学



編集後記

☆財団法人設立発起人会から労働省への申請、事務所の開所、労働大臣の財団許可、法務局への登記、主任研究員の受け入れなど一連の体制が出来上り、心地よい秋風にひたりながら今後のＣ・Ｉづくりに緊張感をただよわせている。

☆季刊雑誌のポリシーをめぐって丁丁発止。とりあえずゼロ号でスタートし、今回の狙いと位置づけを中部産政研の紹介と季刊雑誌のイメージをイラストで紹介するにとどめた。

☆中部産政研のめざすべき方向と狙いは、労働組合を主体として設立した研究団体として、より強固な労使関係の確立のため、時代を先取りしたポリシーと、リサーチにチャレンジしたいと考えている。常に設立の原点に立って自問自答しながら地についた活動をしていきたい。当面は、関係組織へ御用聞きに回りますので、叱咤激励をお願いします。

(財)
中部産政研・季刊誌

一九八八年十月二十五日発行

発行人・梅村 志郎

豊田
電話
〇五八五
二七二七三二
市山之手八丁目一三番地